

今号のわだい

【1面】全厚労第63回定期大会
安保法案、強行採決！

【2～3面】大会での発言から
2015年度役員ほか

全厚労ニュース

全国労働組合連合会
厚生連

〒110- 東京都台東区入谷
0013 1-9-5

TEL 03-3874-3591

FAX 03-3874-3593

発行日 毎月20日 定価 30円

http://www.zenkouro.org/



各県組合旗が並び会場の中、団結カンパニーで締め括った

60年の歴史踏まえ、 思い新たに運動を

第63回
定期大会

全厚労は9月11～12日、結成60周年となる「第63回定期大会」を茨城・大洗ホテルにて開催し、19県190名が参加して1年間の運動総括と新年度方針を確立しました。

60年の歴史と教訓に学ぶ

茂原宗一中央執行委員長が主催者あいさつ。「1954（昭和29）年に、秋田の執行委員長から全国に呼びかけられて結成大会を開催してから60年間。戦前から始まった『利用組合』による医療事業が、戦後、厚生連として再生され、厚生連医療運動として農村地域の医療・福祉を担ってきたが、その運動を支えてきたのが私達の労働組合」と、歴史に触れました。また、「日本が、『戦争ができる国』になるのを許すのかどうかの緊迫した情勢の下での大会。厳しい情勢の中で、全国の仲間が団結して、組合員の生活と権利、住み続けられる地域と平和な社会を築くことが求められている」と大会での活発な討論を呼びかけました。

「戦争」許して良いのか？

2名の来賓からは、緊迫している安保法制をめぐる情勢が語られました。中野千香子・日本医労連中央執行委員長は、「大震災や土砂災害など、災害を避けることは困難ですが、人災は避けなければならない。安保法案＝戦争法案を通して良いのか？ 私たちの先輩は、従軍看護婦として戦争に荷担していた時代があります。『戦争法案廃案』の一致す

おかしいだろ、これ。

「おかしいだろ、これ。」これは、9月19日未明、安保法案が参議院で成立（？）した後に出された新潟県弁護士会会長のコメントです。安保法案の成立をめぐっては、そもそも安保特別委での採決がなく無効との主張もあります。鴻池委員長の不信任決議案が否決された後の議事録もありません。委員長は自民党の委員外議員らのスクラムで囲まれ、何が進行しているか分からない状態でした。これが「手続き」というのなら、何でもありの「独裁」です。民主主義、立憲主義、平和主義が問われています。各団体や個人らの「採決無効」や「安保法廃止」に向けた運動が始まっています。



9月18日夜、参議院本会議が開かれる中、4万人以上が抗議行動に参加

被災者の苦しみ、今も…

福厚労OGで女性部長など奮闘されてきた五十崎栄子さんが被災者の状況や旦那さんの自殺をめぐる裁判を話して下さいました。「原発事故後、浪江町から二本松に避難して4ヶ月後、夫が自殺しました。震災の2年前まで東電に勤務してい

たこともあり、事故の深刻さを知っていただけに相当のショックを受け、行く末の不安や強いストレスを受けていました。東電へ精神的慰謝料を賠償請求したものの1年以上何の連絡もなく、原発被害弁護団の弁護士から「裁判を起こしてみ

ては」と言われ、悩んだ末に決心し、3年間のたたかいで今年6月に勝訴しました。金銭より謝罪が目的だったので控訴せず、東電に謝罪を要請し、7月に自宅の位牌の前で謝罪してもらったことが出来た」と話されました。五十崎さんは、「もし労組の役員を経験していなければ、泣き寝入りしていた。労組の活動をやってきて、仲間がいることも含めて良かった」とも話して頂きました。

要求の前進に向け 活発な討論行われる

大会では、5つの専門部と14県から計26本の発言がありました。発言の要旨を各県別にまとめて紹介します。

薬剤師の確保へ 政府への要求を

北海道・市川代議員

北海道では薬学部6年制に伴い、調剤薬局の進出や都市部への偏在で確保が困難になっています。今年4月より「人材確保」「定着」を主旨に緊急的対応として「薬剤師確保手当」が新設されました。会は奨学金制度を設けるなど確保に向け取り組んでいます。が、危機的状況です。薬剤師確保は全国の問題だと思っています。全厚労としても厚労省交渉で要請するなどお願いしたい。

賃金に対する闘いと 母性保護問題について

福島・斎藤代議員

春闘では諸手当の改善がありました。賃金では一時金の低額支給が続いています。賃金制度見直しの提案はありませんが、成果主義・職能給については学習を強め、反対の姿勢を維持しています。時間外改善や勤務間隔12時間キャンペーンを継続しています。交替制など働き方の問題については調査や学習会を行っていく予定です。また母性保護の課題は、生休取得が全体で2桁になり、最大64名取得の年もありました。また更年期休暇や男性の健康管理休暇の取得も出ています。労働組合では是非女性幹部の増のため、女性自身が積極的に関わるべきと考えます。

人材不足の解消へ 職場の意見を集め

秋田・鈴木代議員

「人材不足」問題に絞って発言します。昔は「増員闘争」＝人増やせの闘いでしたが、現在は、募集しても人が来ない、せっかく入っても辞めていくのが実態です。目標は「内外の人が働きたいと思うような職場づくり」です。職場の事は職場の人間が一番知っている、ということ、現場との懇談活動を行ってきました。「目からウロコ」の新発見の連続でした。特に課題は「残業」「恒常的な残業」

不当労働行為と 地域医療を守る闘い

新潟・白井代議員

2010年の理事者交替後、「合理化」による経営が強ま

りました。15年度の会の経営方針は、「人件費の削減と赤字病院の縮小・廃止」として、ますます合理化攻撃が強まっています。魚沼病院の栄養科委託、栃尾・中条病院の縮小・廃止などに対して、組合は「職場を守る」「厚生連病院を守る」ため、署名行動や地域を守る会などの住民運動とともに取り組んでいます。また職制機構を使った脱退工作や勧奨については、不当労働行為救済申し立てを14年10月に県労働委員会に申し立てしました。さらに採用試験時での不当労働行為の事案が発生・発覚したため追加申し立ても行っています。今後とも支援をお願いしたい。

手当・権利の課題で 3つの前進はかる

富山・畠山代議員

年末一時金では、医師以外が0・2ヶ月減の1・8ヶ月支給となり、年度末で0・1ヶ月取り戻したものの、医師との差別支給は許されないと考えています。今年は経営状況をしっかり分析して闘いたいと考えています。手当・権利に関して3つの前進がありました。助産師手当の増額と、滑川病院での宿直勤務者の朝明け、看護師の白衣のクリーニン回数が増えたと改善されたことです。また夜勤者の確保が出来ず、夜勤専従のプレテストが行われていますが、夜勤専従反対の立場で今後も取り組んでいきます。

給与制度に対する闘いと 夜勤協定達成に向けて

長野・佐藤代議員

長野では、全員参加型労働組合運動の展開を進めてきました。昨年度、「勤続調整給」についての検討がなされましたが、結果を求める会側のスピードに乗り、労使協議の場である「給与制度に関する作業部会」での検討を無視した「事業所長・事務長会議」での議論が先行してしまいました。労組の再三の忠告も聞き入れられないまま、勤続給の配分が各事業所まかせとなっていました。労組としての責任も強く反省しています。春闘では年間賞与4ヶ月要求の他、諸手当や時間外、夜勤協定問題などが課題でしたが、給与は給与委員会、労働条件は労働委員会と協議していく確約を得ました。



討論に参加する美野輪さん（茨厚労委員長）

200名の大衆団交 時限ストで要求獲得

茨城・山本代議員

昨年の年末一時金闘争では「年間4ヶ月は譲れない」と意思統一し、200名規模の団体交渉2回、650人参加の時限ストライキで闘ってきました。夜勤改善・増員署名は、組合員一人5筆の目標を達成し、8550筆を集約しました。茨厚労としても過去最高の到達点です。保育所の直営を守る取り組みでは、保育士の不当配転に対して、一時、当人が退職願いを出す事態になりましたが、保育所の問題

長野・花澤代議員

全厚労への登録人員について、長野では議論の末、60%を維持することを確認しました。登録には「一定基準」が必要と考えます。各県の組合員登録の比率と登録基準の設定をお願いしたい。もちろん各県の県医労連加盟や組合規模の違いなどの相違点を考慮して加盟全県が納得のいく基準を定めることが最低限必要だと考えます。

大会へのメッセージを 頂いた組織

●全国組合

全医労 全日赤
全JCHO労組 全労災
国共病組 公共労

●県医労連

北海道 秋田 福島
富山 長野 茨城
埼玉 愛知 広島
山口 山形 東京
大阪 岡山 福岡
鹿児島

●友誼組合・団体

全労連 国公労連 全教
特殊法人労連 全農協労連
航空労組連
キャビンクルーユニオン
全国食健連 中央社保協
保団連 日本医療総合研究所
国民救援会 日中友好協会
日本原水協
全国革新懇 農民連
(株) きかんし

(順不同)

大会役員

●議長団

高本 泰彦 (広島)
鈴木 昭義 (茨城)
倉光 仁美 (山口)

●議事運営委員会

柳 幸子 (新潟)
斉藤 美晴 (埼玉)
★福村 友紘 (三重)
二宮 美帆 (山口)
安本真理子 (中執)

●選挙管理委員会

永井 悦子 (福島)
★花澤 直樹 (長野)
田口 学 (岐阜)
万里 昌美 (徳島)

●大会書記

板越 真吾 (茨城)
小野 詩織 (茨城)

【次期選挙管理委員】

三北・新潟
関信・茨城
東海・三重
西日本・徳島

★印は委員長

新年度の役員

●中央執行委員長

茂原 宗一(長野・再)

●中央副執行委員長

折笠由美子(福島・再)

岡部 義秀(神奈川・再)

畑中 剛喜(三重・再)

岩本 一宏(広島・新)

●書記長

松尾 晃(本部・再)

●書記次長

和田 祐輔(新潟・再)

安本真理子(茨城・再)

●中央執行委員

栗田 浩二(北海道・再)

中村 悟(秋田・新)

二瓶 研朗(福島・再)

白井 康博(新潟・新)

中川 健(富山・新)

畔上 稔男(長野・再)

小野寺 誠(埼玉・再)

関谷 幸夫(神奈川・再)

外波山幸稔(静岡・新)

大橋 朗(愛知・再)

2015年度 全厚労役員

田口 学(岐阜・新)
小掠 瑞樹(三重・新)
富永みち子(広島・再)

松田 純一(山口・新)

矢野 潤一(香川・再)

大和 崇史(徳島・再)

浪除美千子(高知・再)

中野 綾(大分・再)

●会計監査

武藤 進(秋田・再)

豊田 幸恵(岐阜・新)

元木 正広(香川・再)

退任された役員

●中央副執行委員長

白濱 勉(徳島)

●中央執行委員

島 輝義(秋田)

半田 良範(富山)

原 宜紀(静岡)

荒木 誠(岐阜)

山田 有子(三重)

藤井 理志(山口)

●会計監査

小掠 瑞樹(三重)

ニクス笑アッ

芝田☆友衛



大会を支えてくれた茨厚労の仲間たち



熊谷では昨年10月、7対1病棟

から36床が地域包括ケア病棟に転換しましたが、さらに26床増床し、看護師削減する計画で問題です。各種集会に参加して学ぶことに力を入れて、頑張っていく決意です。

厳しい中でも交渉 学んで力つけていく

埼玉・鈴木代議員

全厚労の登録人員について、明確な基準や規定を中執で議論してもらいたい。また連合と全労連では運動の路線が大きく違うと言われているが、全厚労中執でも新厚労でも路線の違うナショナルセンターに二重加盟することについて、

埼玉は長期に渡る経営不振で、新たに5カ年計画が策定されました。今後3年間で黒字基調の経営体質へ転換しなければなりません。団交はなかなか進展せず、一時金も年間2・5ヶ月まで落ち込みました。しかし厳しい中でも春闘では定昇相当の賃上げができました。労働条件では時間外労働の課題に取り組み、36協定の期間を3ヶ月に変更して、事実に基づいた協議と対策を持ちかけています。

今年4月の団交で、相模原の労基署から、過半数代表が適切に選出されていないと指導されたので選挙を行いたい。と会から提起がありました。最初、会が日程や方法を一方的に公示したため、急遽支部長を立候補させ、「公平で民主的な選挙を担保するよう」申し入れを繰り返しました。一度目の選挙は第二組合と神厚労の候補、どちらも過半数に届きませんでした。二度目の選挙前には「統一労働協約を締結して、残業問題での改善を約束すれば、候補者を降ろす用意がある」と柔軟な提案を行いました。二度目の投票では、公約を掲げたビラを蒔き、神厚労は前回より票を伸ばし得票総数の31%を獲得。この後、会側から「要求を検討し、統一労働協約を結ぶことを考えたい」と言ってきました。

サービス残業解消へ 共同広げた取り組み

神奈川・大塚代議員

どのような方針で臨むのか議論して頂きたい。全厚労の統一闘争強化について、「増員署名」の取り組みを必ず全県で取り組むという議論と意思統一をお願いします。

から36床が地域包括ケア病棟に転換しましたが、さらに26床増床し、看護師削減する計画で問題です。各種集会に参加して学ぶことに力を入れて、頑張っていく決意です。

地域医療を守るため 共同の取り組みを

愛知・奥平代議員

厚生連は2025年に向け、地域の医療提供体制の再構築に向けて体制整備を図っています。私たちは職員として厚生連医療の原点に立ち返り、将来に渡り地域医療を守ることを考え取り組んでいます。経営改善策にも全力で取り組み、人材確保や育成についても友好な手法を検討していきます。夜勤では3交代と変則2交代で整理し、夜勤専従も3年の実験を経て、協定締結しました。地域医療を守ることを会とも共同して検討しています。

連休カレンダー活用で 長期休暇取得目指す

三重・岡野代議員

三重では山口の取り組みを参考に「長期休暇年間カレンダー」を作成し、4月から活用しています。お互い様の精神を心がけ、長期休暇が取得しやすい職場を目指しています。また看護委員会でも2年連続独自のアンケート調査を行います。昨年度、労使で多様な就業形態の構築に向けた協議会を立ち上げ、議論を進めています。女性委員会でも生理休暇のアンケートを行い、実態を把握しました。改善が新年度の女性委員会の課題です。

一時金闘争の課題と 育児休暇等の改善

広島・近村代議員

春闘の重点課題は昨年の一

青年集会のお礼と 病院統合等について

徳島・大栗代議員

5月には青年集会・K's stationが徳島で開

組合員に依拠した 賃金闘争について

高知・西田代議員

高知では、経営収支状況の悪化から、夏季一時金1・5ヶ月はなんとかとれたものの定

時金で0・5ヶ月分を保留したことから、年収ベースで一昨年度の賃金を確保することとしました。保留分については0・2ヶ月分の支給となりましたが、計画を上回った分の8割を取り戻したことは、良かったと思っています。その他の労働条件では、不妊治療に関する休暇を1年間に拡大したと、育児休業明けの子の誕生日について予め有休取得がリフレッシュ休暇を申請する項目を設けて休めるようにしました。さらに盆休廃止の代わりにリフレッシュ休暇を3日増やして年間9日とすることで合意しました。

催され、全国の若い仲間が鳴門に集い、バイタリティーある活動や学習が出来て、全国のみなさんに感謝しています。徳島では、麻植協同病院が新築移転し、吉野川医療センターとして5月に開院しました。また阿南共栄病院が、医師会の運営していた阿南医師会中央病院を吸収合併し、3年後に新病院となる予定です。医師会労組との協議・交流も始まっていますので、アドバイス等頂けたら幸いです。全厚労には方針をしっかり立ててリーダーシップを発揮して頂きたいと思っています。

昇は実施されずに来しました。年末一時金交渉では、2・0ヶ月と4月に遡っての定昇を要求しましたが、一次回答では定昇なし、一時金1・25ヶ月との提示。組合は定昇もなければモチベーションが下がると訴え、再検討を約束させました。二次回答では、15年1月からの2号俸(通常5号俸)支給との返事でした。組合員アンケートを取り、納得できないことを訴え、3通り提示された三次回答から、再度アンケートを実施し、1・5ヶ月と定昇2号俸で妥結しました。春闘ではみんなの思いを伝え、4月からの定昇を取ることができました。全国からの支援ありがとうございました。

その他、各専門部からは、1年間の取り組みの状況と新年度での集会予定などが報告されました。

全厚労の60年 (略歴)

- 1954年 (昭和29) 5月 北日本厚生連従業員組合 (北海道、青森、秋田、宮城、岩手、山形、福島、新潟) から全日本厚生連従業員組合の招請状が結成準備委員長 (秋厚連組執行委員長・松本健五郎氏) 名で全国的に呼びかけられる。
- 1954 (昭和29) 6月 全日本厚生連従業員組合 (第1回大会・秋田) *参加県: 北海道、青森、秋田、宮城、新潟、長野
- 1954 (昭和29) 11月 第2回大会 (長野) *参加県: 北海道、青森、秋田、山形、福島、宮城、新潟、栃木 (郡連)、富山、長野
- 1957 (昭和32) 8月 全医労・全日赤・厚生連従業員・新潟医労協などが「日本医療労働組合連絡協議会 (日本医労協)」を結成
- 1960 (昭和35) 全国各地で「病院スト」、安保闘争広がる
- 1961 (昭和36) 国民皆保険制度発足。
- 1965 (昭和40) 5月、全医労で「夜勤月8日、一人夜勤禁止」等の人事院判定
- 1968 (昭和43) 新潟県労で「夜勤月8日制」協定化、新厚労も夜勤協定獲得
- 1974 (昭和49) 三重の加盟で18県1万3千名の組織へ
- 1975 (昭和50) 3月 全厚連と初の団体交渉を行う
- 4月 新厚労が4波・15時間のストライキを決定
- 1976 (昭和51) 8月 秋田にて第1回青年交流集会・キャンプを行う
- 11月 全国324病院で「医療改善スト」、新潟・長野が参加
- 77春闘 平均12,718円賃上げ (ベア9,659円、8.76%)
- 埼玉が加盟し、19県1万6千名を突破
- 1978 (昭和53) 第1回婦人集会を開催
- 山口が加盟し、20県1万7600名へ
- 1979 (昭和54) 5月 「健保改悪阻止、5・17全厚労中央決起集会」に14県参加
- 1981 (昭和56) 4月 全厚労初の統一ストライキ13県76病院1万6千人が行動
- 1982 (昭和57) 「核兵器廃絶と軍縮をすすめる82年平和のための東京行動」参加
- 1983 (昭和58) 11月 第1回医療研究集会を静岡・湯河原で「協同組合医療運動の復興」をテーマに開催、216名が参加
- 1984 (昭和59) 4月 医療・社会保障改悪への産別ストへ参加
- 10月 全厚労第1回労働学校を開催
- 1986 (昭和61) 9月 第34回定期大会・高知 協議体から「連合体化」を決定
- 1987 (昭和62) 7月 日本医労協が「連合体」移行し、日本医労連へ
- 9月 第1回幹部・看護師集会を新潟で開催、124名が参加
- 1988 (昭和63) 1月 連合体後、初の中央委員会開催、「農業と食料、生活と健康を守る春闘」を展開
- 7月 第1回青年活動者学習交流集会を開催
- 1989 (平成1) 7月 日本医労連が「看護婦闘争」宣言、ナースウェーブが始まる
- 11月 「全国労働組合総連合 (全労連)」が結成される
- 1990 (平成2) 5月 ナースウェーブ中央行動に参加、全体では3150人
- 1991 (平成3) 5月 婦人委員会でも6〜7月を「婦人の権利を考える月間」に設定
- 1992 (平成4) 1月 看護委員会でも「夜勤協定化マニュアル」をまとめる
- 1993 (平成5) 4月 医療の実態を訴える白衣デモが全国に広がり、11県で実施
- 1994 (平成6) 4月 白衣デモが14県に広がる。22県2万5千名を突破
- 1998 (平成10) 5月 ナースウェーブ10年目に中央集会 (5000名参加)
- 1999 (平成11) 10月 第13回幹部・看護婦集会 12年間で、22組織中20組織で「夜勤協定」を獲得
- 2000 (平成12) 7月 青年企画「K's station 星降る抗原に集う」を開催
- 7月 第23回女性集会 婦人集会から女性集会へ名称変更
- 11月 反「合理化」対策会議を開催
- 2001 (平成13) 3月 病院薬剤師定員問題に関する代表者会議を開催、厚生省と交渉
- 2002 (平成14) STOP! 有事法制 全国集会行われ、参加
- 2003 (平成15) 11月 文部科学省・厚生労働省と交渉、文科省は初
- 2004 (平成16) 3月 外来・手術室・透析室看護師集会を静岡で開催
- 10月 新潟・中越地震が発生、震度6で厚生連病院も被災
- 2005 (平成17) 1月 春闘討論集会 災害マニュアル作成・人員体制が課題へ
- 11月 臨床検査技師、放射線技師、透析の看護師と臨床工学技師の人員配置基準試案を厚生省へ
- 2006 (平成18) 6月 50周年企画でスウェーデン、デンマークへ医療・福祉視察
- 10月 医師・看護師増やせ中央集会に5300人 (全厚労283名)
- 2007 (平成19) 7月 新潟・中越地震が発生、刈羽総合病院が被災
- 2008 (平成20) 12月 島根・石西厚生連が突然の「破産宣告」、栃木・塩谷総合病院の移譲先を決定
- 2009 (平成21) 4月 新・日本医療労働会館が竣工
- 2010 (平成22) 2月 ドイツ・オーストリアへの医療視察ツアーを開催
- 2011 (平成23) 3月 東日本大震災発生、東電・福島第一原発事故で、双葉厚生病院が機能停止へ 組織人員が3万人を突破
- 2015 (平成27) 9月 第63回定期大会 茨城 結成60周年を迎える

ます。 (富山)

——小さな力でもみんなの力がが
集まるのが大切だと思い
ます。 (MT)

今年度、久しぶりに組合の職
場委員になりました。執行委員
の方々の熱い話を直で聞く機会
が増え、私たちのために先頭に
立って頑張ってくださいている
ことに改めて感謝しました。少
しでも役員の方々をサポートで
きるよう、ともに頑張りたいと
思います。Fight!! (富山)

——執行委員も一人では大変な
ので、このように共感・協
働してくれる職員が一人でも
いるのは大変心強いと思
います。ご支援、ご協力に
感謝です。 (OH)